

平成 3 0 年度

袖 ヶ 浦 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第36号

平成30年度袖ヶ浦市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度袖ヶ浦市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|---------------|-------------------------|---------|----------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 26,319戸 | 給 水 人 口 | 61,430人 |
| (2) 年 間 給 水 量 | 7,183,611m ³ | 一日平均給水量 | 19,681m ³ |
| (3) 主な建設改良事業 | | | |
| 配水管施設事業 | 328,247千円 | | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業収益		2,013,000千円
第1項 営業収益		1,544,149千円
第2項 営業外収益		468,851千円
支 出		
第1款 事業費		2,130,000千円
第1項 営業費用		1,855,394千円
第2項 営業外費用		130,220千円
第3項 特別損失		141,386千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額530,000千円は、過年度分損益勘定留保資金509,595千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,405千円で補てんするものとする）。

収 入		
第1款 資本的収入		213,000千円
第1項 企業債		200,000千円
第2項 補助金		6,933千円
第3項 工事負担金		192千円
第4項 負担金		5,875千円
支 出		
第1款 資本的支出		743,000千円
第1項 建設改良費		332,773千円
第2項 企業債償還金		409,935千円
第3項 国庫補助金返還金		292千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管等整備事業	200,000千円	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	200,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 166,758千円

(2) 交 際 費 30千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

区 分	金 額	使 途
営 業 助 成 補 助 金	150,000千円	職員給与費、支払利息

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,300千円と定める。

平成30年2月23日提出

袖ヶ浦市長 出口 清

平成30年度

**袖ヶ浦市水道事業会計
予算に関する説明書**

平成30年度袖ヶ浦市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益		2,013,000	うち消費税 124,493
1 営 業 収 益		1,544,149	うち消費税 114,134
	1 給 水 収 益	1,507,675	うち消費税 111,680
	2 他 会 計 負 担 金	2,160	
	3 その他の営業収益	34,314	うち消費税 2,454
2 営 業 外 収 益		468,851	うち消費税 10,359
	1 受取利息及び配当金	21	
	2 加 入 金	139,762	うち消費税 10,353
	3 他 会 計 補 助 金	150,000	
	4 長期前受金戻入	178,595	
	5 雑 収 益	473	うち消費税 6

支 出 (単位:千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費		2,130,000	うち消費税 88,456
1 営 業 費 用		1,855,394	うち消費税 81,528
	1 原水及び浄水費	928,671	うち消費税 67,730
	2 配水及び給水費	100,666	うち消費税 6,445
	3 総 係 費	188,100	うち消費税 7,353
	4 減 価 償 却 費	626,590	
	5 資 産 減 耗 費	11,367	
2 営 業 外 費 用		130,220	
	1 支 払 利 息	114,677	
	2 消 費 税	15,543	
3 特 別 損 失		141,386	うち消費税 6,928
	1 過年度損益修正損	600	うち消費税 44
	2 その他特別損失	140,786	うち消費税 6,884
4 予 備 費		3,000	
	1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入		213,000	うち消費税 15
1 企 業 債		200,000	
	1 企 業 債	200,000	
2 補 助 金		6,933	
	1 国 県 補 助 金	6,933	
3 工 事 負 担 金		192	うち消費税 15
	1 工 事 負 担 金	192	うち消費税 15
4 負 担 金		5,875	
	1 他 会 計 負 担 金	5,875	

支 出 (単位:千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出		743,000	うち消費税 20,420
1 建 設 改 良 費		332,773	うち消費税 20,420
	1 配 水 管 施 設 費	328,247	うち消費税 20,147
	2 量 水 器 費	832	
	3 固 定 資 産 購 入 費	3,694	うち消費税 273
2 企 業 債 償 還 金		409,935	
	1 企 業 債 償 還 金	409,935	
3 国 庫 補 助 金 返 還 金		292	
	1 国 庫 補 助 金 返 還 金	292	

平成30年度袖ヶ浦市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 137,494
減価償却費	626,590
資産減耗費	59,206
賞与引当金の増減額(△は減少)	110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 63
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 20,073
長期前受金戻入額	△ 178,595
受取利息及び受取配当金	△ 21
支払利息	114,677
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,419
未払金の増減額(△は減少)	△ 644
小計	<u>462,274</u>
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	<u>△ 114,677</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	347,618

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 312,353
国県補助金による収入	6,933
工事負担金による収入	177
他会計負担金による収入	5,875
国庫補助金の返還による支出	△ 292
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 299,660</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 409,935</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,935
資金減少額	△ 161,977
資金期首残高	800,899
資金期末残高	<u>638,922</u>

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	13 (2)		48,312		45,879	94,191	15,761	109,952
	資本勘定支弁職員		7		24,786		23,561	48,347	8,459	56,806
	合 計	0	20 (2)		73,098		69,440	142,538	24,220	166,758
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	12 (1)		40,710		40,314	81,024	13,463	94,487
	資本勘定支弁職員		7		24,144		22,919	47,063	8,003	55,066
	合 計	0	19 (1)		64,854		63,233	128,087	21,466	149,553
比 較	損益勘定支弁職員	0	1 (1)		7,602		5,565	13,167	2,298	15,465
	資本勘定支弁職員		0		642		642	1,284	456	1,740
	合 計	0	1 (1)		8,244		6,207	14,451	2,754	17,205

()内は、再任用職員の職員数。ただし、内数である。

手 当 の 区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
内 本 年 度	1,476	9,157	1,473	12	6,208	0	2,357	18,403	12,664	15,918	612	1,160
前 年 度	1,596	9,929	1,434	12	2,681	0	1,924	16,790	10,937	15,918	612	1,400
比 較	△ 120	△ 772	39	0	3,527	0	433	1,613	1,727	0	0	△ 240

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	8,244	給与改定に伴う増減分	2,726		給与改定の状況 前年度 改定率 0.2% 実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	492	普通昇給に伴う増加分 492	給料額平均増加率 1.35%
		その他の増減分	5,026	職員の異動に伴う増減分 5,026	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 17 人 1 人 18 人 前年度 17 人 1 人 18 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手当	6,207	制度改正に伴う増減分	△ 646		給与改定の状況 前年度実施時期 平成29年4月1日 本年度実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	6,853	普通昇給に伴う増加分 300 その他の増減分 6,553	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成 29 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	305,522
	平均給与月額 (円)	394,285
	平 均 年 齢 (歳)	39.11
平成 28 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	299,122
	平均給与月額 (円)	375,098
	平 均 年 齢 (歳)	38.10

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年12月1日 現 在	8	1	5.5
	7	3	16.7
	6	2	11.2
	5	1	5.5
	4	1	5.5
	3	7	38.9
	2	2	11.2
	1	1	5.5
	計	18	100.0
平成28年12月1日 現 在	8	1	5.5
	7	2	11.1
	6	3	16.7
	5	0	0.0
	4	3	16.7
	3	4	22.2
	2	3	16.7
	1	2	11.1
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	次長 副参事	主 幹	班長 副主幹	主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分	企業職	
	職 員 数 (A) (人)	18
本 年 度	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人) 3
		2号給 (人) 0
		3号給 (人) 1
		4号給 (人) 14
前 年 度	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
	職 員 数 (A) (人)	18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人) 1
		2号給 (人) 0
		3号給 (人) 1
		4号給 (人) 15
	比 率 (B) / (A) (%)	94.4

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 全 域
支給率 (%)	11.9
支給対象職員数 (人)	18
一般会計の支給率 (%)	11.9

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種 企業職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(平成29年12月1日現在)	16.7	16.7
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料等徴収事務手当	

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成29年度袖ヶ浦市水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	1,389,271,000	
	(2)	他	会	計	負	担	金
						1,404,000	
	(3)	そ	の	他	の	営	業
						収	益
						<u>30,933,000</u>	1,421,608,000
2	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
						費	865,300,000
	(2)	配	水	及	び	給	水
						費	86,607,000
	(3)	総	係			費	163,641,000
	(4)	減	価	償	却	費	622,924,000
	(5)	資	産	減	耗	費	<u>17,049,000</u>
						<u>1,755,521,000</u>	
		営	業	損	失		△ 333,913,000
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	及	び
						配	当
						金	10,000
	(2)	加		入		金	210,939,000
	(3)	他	会	計	補	助	金
							150,000,000
	(4)	長	期	前	受	金	戻
						入	180,219,000
	(5)	雑		収		益	<u>678,000</u>
							541,846,000
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	<u>119,888,000</u>	<u>119,888,000</u>
							<u>421,958,000</u>
5	予		備		費		
	(1)	予		備		費	<u>3,000,000</u>
						<u>3,000,000</u>	<u>3,000,000</u>
		経	常	利	益		85,045,000
6	特	別	損	失			
	(1)	過	年	度	損	益	修
						正	損
							610,000
	(2)	そ	の	他	特	別	損
						失	<u>28,086,000</u>
						<u>28,696,000</u>	<u>△ 28,696,000</u>
		当	年	度	純	利	益
							56,349,000
		前	年	度	繰	越	利
						益	剰
						余	金
							<u>44,519,336</u>
		当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	<u><u>100,868,336</u></u>

平成29年度袖ヶ浦市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	81,911,437		
ロ 建 物	772,645,733		
減 価 償 却 累 計 額	<u>423,818,412</u>	348,827,321	
ハ 構 築 物	23,450,282,880		
減 価 償 却 累 計 額	<u>9,498,733,810</u>	13,951,549,070	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,849,692,195		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,786,105,503</u>	1,063,586,692	
ホ 車 両 運 搬 具	10,434,382		
減 価 償 却 累 計 額	<u>8,319,611</u>	2,114,771	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	26,541,505		
減 価 償 却 累 計 額	<u>23,779,635</u>	2,761,870	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>9,961,387</u>	
有形固定資産合計			15,460,712,548
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		<u>1,526,800</u>	
無形固定資産合計			<u>1,526,800</u>
固定資産合計			15,462,239,348
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		800,898,698	
(2) 未 収 金	136,297,298		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 429,000</u>	135,868,298	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,858,220</u>	
流動資産合計			<u>938,625,216</u>
資産合計			<u><u>16,400,864,564</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,477,189,922		
企 業 債 合 計		6,477,189,922	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	20,073,617		
引 当 金 合 計		20,073,617	
固 定 負 債 合 計			6,497,263,539
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	409,934,919		
企 業 債 合 計		409,934,919	
(2) 未 払 金		19,216,300	
(3) 前 受 金		1,237,140	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	9,798,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,638,000		
引 当 金 合 計		11,436,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		60,812,788	
流 動 負 債 合 計			502,637,147
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		8,762,367,527	
(2) 収 益 化 累 計 額		4,568,836,439	
繰 延 収 益 合 計			4,193,531,088
負 債 合 計			11,193,431,774

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	2,555,387,307		
ロ 組 入 資 本 金	2,363,576,765		
資 本 金 合 計			4,918,964,072
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	5,540,640		
資 本 剰 余 金 合 計		5,540,640	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	38,626,466		
ロ 利 益 積 立 金	143,433,276		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	100,868,336		
利 益 剰 余 金 合 計		282,928,078	
剰 余 金 合 計			288,468,718
資 本 合 計			5,207,432,790
負 債 資 本 合 計			16,400,864,564

平成30年度袖ヶ浦市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		71,892,206	
ロ 建 物	743,321,247		
減 価 償 却 累 計 額	<u>420,034,235</u>	323,287,012	
ハ 構 築 物	23,675,777,522		
減 価 償 却 累 計 額	<u>9,846,243,602</u>	13,829,533,920	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,657,735,830		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,712,799,047</u>	944,936,783	
ホ 車 両 運 搬 具	10,434,382		
減 価 償 却 累 計 額	<u>8,732,870</u>	1,701,512	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	29,572,505		
減 価 償 却 累 計 額	<u>23,623,394</u>	5,949,111	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>10,381,387</u>	
有形固定資産合計			15,187,681,931
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		<u>1,526,800</u>	
無形固定資産合計			<u>1,526,800</u>
固定資産合計			15,189,208,731
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		638,921,598	
(2) 未 収 金		137,716,298	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 366,000</u>	137,350,298
(3) 貯 蔵 品			<u>1,858,220</u>
流動資産合計			<u>778,130,116</u>
資産合計			<u><u>15,967,338,847</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,253,388,922</u>		
企 業 債 合 計		6,253,388,922	
固 定 負 債 合 計			6,253,388,922
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>423,800,919</u>		
企 業 債 合 計		423,800,919	
(2) 未 払 金		18,572,200	
(3) 前 受 金		1,237,140	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	10,321,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,638,000</u>		
引 当 金 合 計		11,959,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>60,812,788</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>516,382,047</u>
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		8,875,060,527	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>4,747,431,439</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>4,127,629,088</u>
負 債 合 計			10,897,400,057

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	2,555,387,307		
ロ 組 入 資 本 金	<u>2,363,576,765</u>		
資 本 金 合 計			4,918,964,072
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>5,540,640</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		5,540,640	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	38,626,466		
ロ 利 益 積 立 金	143,433,276		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 36,625,664</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>145,434,078</u>	
剰 余 金 合 計			<u>150,974,718</u>
資 本 合 計			<u>5,069,938,790</u>
負 債 資 本 合 計			<u>15,967,338,847</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	10～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付負担金

本市は、千葉縣市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対する負担金拠出後の追加的費用負担は、全額一般会計にて措置することとなっているため、拠出時に費用処理を行い退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ100,000,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として30,957,000円を支給する見込みであるため、賞与引当金9,798,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、法定福利費として24,220,000円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,638,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権回収不能金額429,000円が見込まれるため、貸倒引当金429,000円を取り崩す予定である。

(4) 修繕引当金の取崩し

平成30年度において、修繕費として20,073,617円を支出することが見込まれるため、修繕引当金20,073,617円を取り崩す予定である。

IV. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、浄水から配水までをすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、遊休資産については全体に占める割合が非常に低く、重要性が乏しいことから独立しての取扱いを行わない。

2 減損の兆候について

減損の兆候については、認められなかった。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計の処理方法

リース取引は、すべて所有権移転外ファイナンスリース取引である。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	819,072	円
1年超	1,365,120	円
計	2,184,192	円

VI. その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩することができる。

参 考 資 料

収益的収入及び支出の見積基礎

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業収益		2,013,000	2,003,000	10,000			
1 営業収益		1,544,149	1,506,706	37,443			
	1 給水収益	1,507,675	1,470,793	36,882	水道使用料	1,507,675	基本料金 255,151 水量料金 1,252,524
	2 他会計負担金	2,160	2,700	△ 540	一般会計負担金	2,160	消火栓維持管理負担金 (修繕費) 2,160
	3 その他の営業収益	34,314	33,213	1,101	手数料	3,998	開閉栓手数料 2,798 検査手数料 1,200
					雑収益	30,316	下水道使用料徴収事務受託料 27,605 農業集落排水処理施設使用料 徴収事務受託料 2,511 第三者漏水事故修繕工事負担金 200
2 営業外収益		468,851	496,294	△ 27,443			
	1 受取利息及び配当金	21	21	0	預金利息	20	定期預金利息 20
					有価証券償還益	1	有価証券償還益 1
	2 加入金	139,762	165,585	△ 25,823	加入金	139,762	加入金 139,762
	3 他会計補助金	150,000	150,000	0	一般会計補助金	150,000	一般会計補助金 150,000
	4 長期前受金戻入	178,595	180,219	△ 1,624	長期前受金戻入	178,595	長期前受金戻入 178,595
	5 雑収益	473	469	4	その他の雑収益	473	水道用地使用料 16 指定給水装置工事 事業者指定手数料 150 量水器引上入庫 100 君津広域水道企業団 電気使用料 78 原子力発電所事故による賠償金 129

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事 業 費		2,130,000	1,983,000	147,000			
1 営 業 費 用		1,855,394	1,811,738	43,656			
	1 原 水 及 び 浄 水 費	928,671	919,041	9,630	給 料	7,614	職員給料(3名分) 7,614
					手 当	4,203	地域手当 907 通勤手当 273 時間外勤務手当 79 期末手当 969 勤勉手当 619 退職手当 1,356
					賞与引当金 繰 入 額	740	賞与引当金繰入額 740
					法定福利費	1,863	共済組合負担金 1,863
					法定福利費 引当金繰入額	104	法定福利費引当金 繰入額 104
					旅 費	4	職員旅費 4
					備消耗品費	209	取水、浄水場設備 機器類消耗品費 209
					燃 料 費	22	発電機用燃料費 22
					光 熱 水 費	82	取水場及び浄水場 電灯代 82
					委 託 料	11,741	浄水場等緑地管理 委託 2,549 塩素滅菌設備定期点検 委託 716 水質検査委託 7,405 浄水場警備委託 661 浄水場ろ過機排水 水質検査委託 410
					修 繕 費	9,426	浄水場緊急修繕費 3,000 勝下浄水場修繕費 3,197 永吉浄水場修繕費 3,229
					動 力 費	38,680	取水場及び浄水場 ポンプ等動力費 38,680
					薬 品 費	6,332	次亜塩素酸ナトリウム 購入代 4,590 ポリ塩化アルミニウム 購入代 367

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							液化塩素購入代 1,011
							その他薬品等購入代 364
					受 水 費	847,651	君津広域水道企業団 受水費 847,651
	2 配水及び 給水費	100,666	99,967	699	給 料	2,949	職員給料(1名分) 2,949
					手 当	2,769	地域手当 351
							通勤手当 63
							時間外勤務手当 641
							期末手当 474
							勤勉手当 328
							退職手当 912
					賞与引当金 繰 入 額	401	賞与引当金繰入額 401
					法定福利費	896	共済組合負担金 896
					法定福利費 引当金繰入額	66	法定福利費引当金 繰入額 66
					旅 費	3	職員旅費 3
					備消耗品費	958	修繕用止水栓購入費 319
							公用車、角山配水場等 消耗品費 639
					燃 料 費	452	公用車燃料費 400
							発電機燃料費 52
					光 熱 水 費	167	配水場及び加圧場 電灯代 167
					通信運搬費	2,463	浄配水場電話料 348
							浄配水場回線使用料 2,091
							災害・緊急用携帯 電話料 24
					委 託 料	39,373	管工事業協同組合 当番待機委託 1,188
							浄配水場施設管理 委託 32,863
							配水場等警備委託 442
							上水道管理システム
							保守点検委託 949
							漏水調査委託 2,855

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							配水場計器保守点検 委託 1,076
					手 数 料	18	車検代行料及び印紙代 18
					賃 借 料	575	水道施設用地借地料 575
					修 繕 費	29,626	量水器取換出庫 5,334 量水器交換工賃及び 修繕費 9,892 宅内漏水修繕費 2,700 公道漏水修繕費 10,000 配水場等緊急時修繕費 1,500 公用車修繕費 200
					路面復旧費	1,836	修繕工事に伴う 路面復旧費 1,836
					動 力 費	17,466	配水場及び加圧場 動力費 17,466
					保 険 料	610	水道賠償責任保険料 388 浄配水場共済保険料 122 公用車保険料 100
					公 課 費	38	自動車重量税 38
	3 総 係 費	188,100	162,094	26,006	給 料	37,749	職員給料(9名分) 37,749
					手 当	32,165	扶養手当 1,038 地域手当 4,799 通勤手当 532 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 4,170 管理職手当 1,536 期末手当 6,620 勤勉手当 4,582 退職手当 8,036 児童手当 840
					賞与引当金 繰入額	5,601	賞与引当金繰入額 5,601
					報 酬	371	水道事業運営委員報酬 (8名分) 371
					法定福利費	11,891	共済組合負担金 11,891

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					法定福利費	941	法定福利費引当金
					引当金繰入額		繰入額 941
					旅 費	178	運営委員費用弁償 22
							職員旅費 156
					報 償 費	10	境界立ち会い謝金 10
					被 服 費	75	作業服等購入代 75
					備消耗品費	256	新聞購入代 31
							公用車消耗品費 12
							事務用消耗品費 213
					燃 料 費	56	公用車燃料費 56
					印刷製本費	1,129	経理関係印刷製本費 136
							業務関係印刷製本費 130
							広報そでがうら印刷代 863
					通信運搬費	3,267	電話料等 126
							諸文書郵送料 75
							納入通知書等郵送料 3,066
					委 託 料	73,440	会計システムカスタマイズ
							委託 1,890
							上水道管理システム
							移行作業委託 1,198
							広報そでがうら新聞
							折り込み委託 353
							登記業務委託 329
							上下水道料金、農業集落排水
							処理施設使用料関係
							・徴収事務委託 37,933
							・検針委託 21,543
							・電算業務委託 10,074
							・通知文書配布委託 120
					手 数 料	3,399	細菌検査手数料 16
							水道料金等口座振替
							手数料 1,221
							コンビニ収納手数料 2,104
							防災無線点検手数料 49
							車検代行手数料等 9
					賃 借 料	3,710	庁舎賃借料 2,445
							会計システム等
							賃借料 1,265

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					修 繕 費	95	公用車修繕費 95
					食 糧 費	6	会議等賄費 6
					会費負担金	466	研修会等会費負担金 466
					保 険 料	61	公用車保険料 61
					公 課 費	34	自動車重量税 34
					貸倒引当金	366	貸倒引当金繰入額
					繰 入 額		366
					交 際 費	30	水道局交際費 30
					使 用 料	10	視察時高速料金等 10
					負 担 金	12,794	電子調達システム 負担金 313 事務用パソコン利用 負担金 503 君津地域水道事業統合 広域化関係負担金 11,978
	4 減 価 償 却 費	626,590	622,924	3,666	有 形 固 定 資 産 減価償却費	626,590	建物 17,812 構築物 509,061 機械及び装置 99,554 工具・器具及び備品 163
	5 資 産 減 耗 費	11,367	7,712	3,655	固 定 資 産 除 却 費	11,367	配水管布設替等に伴う 固定資産除却費 11,367
	2 営 業 外 費 用		130,220	137,580	△ 7,360		
1 支 払 利 息	114,677	119,950	△ 5,273	企業債利息	114,677	財務省 87,367 地方公共団体金融機構 27,310	
2 消 費 税	15,543	17,630	△ 2,087	消 費 税	15,543	支払消費税 15,543	
3 特 別 損 失		141,386	30,682	110,704			
1 過年度損益 修 正 損	600	600	0	過年度損益 修 正 損	600	過年度還付金 600	
2 そ の 他 特 別 損 失	140,786	30,082	110,704	そ の 他 特 別 損 失	140,786	浄水施設解体撤去に 伴う固定資産除却費 37,819 浄水施設解体撤去 工事代金 92,947 土地譲渡損失 10,020	
4 予 備 費		3,000	3,000	0			
1 予 備 費	3,000	3,000	0	予 備 費	3,000	予備費 3,000	

資本的収入及び支出の見積基礎

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		213,000	214,000	△ 1,000			
1 企 業 債		200,000	200,000	0			
	1 企 業 債	200,000	200,000	0	企 業 債	200,000	配水管等整備事業 200,000
2 補 助 金		6,933	5,324	1,609			
	1 国 県 補 助 金	6,933	5,324	1,609	国県補助金	6,933	生活基盤施設 耐震化等交付金 6,933
3 工 事 負 担 金		192	4,886	△ 4,694			
	1 工 事 負 担 金	192	4,886	△ 4,694	工事負担金	192	開発行為関連事業に伴う 工事負担金 192
4 負 担 金		5,875	3,790	2,085			
	1 他 会 計 負 担 金	5,875	3,790	2,085	他 会 計 負 担 金	5,875	消火栓維持管理負担金 (更新費) 5,875

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		743,000	761,000	△ 18,000			
1 建設		332,773	381,268	△ 48,495			
改良費	1 配水管 施設費	328,247	377,896	△ 49,649	給 料	24,786	職員給料(7名分) 24,786
					手 当	23,561	扶養手当 438 地域手当 3,100 通勤手当 605 時間外勤務手当 1,318 管理職手当 821 期末手当 6,343 勤勉手当 4,390 退職手当 5,614 住居手当 612 児童手当 320
					法定福利費	8,459	共済組合負担金 8,459
					旅 費	20	職員旅費 20
					備消耗品費	70	工事等設計積算用 消耗品費 70
					委 託 料	32,363	公共基準点移設復旧委託 999 老朽管更新事業配水管 布設替実施設計委託 25,100 上水道管理システム 管網図修正委託 6,264
					手 数 料	5	道路工事調整システム 利用料 5
					賃 借 料	1,435	土木積算ソフト等 賃借料 888 建設台帳システム 賃借料 503 プロッター賃借料 44
					負 担 金	3,863	平成31年度広域化事業 実施設計委託負担金 3,863
					会費負担金	20	千葉県道路占用工事企業者 連絡協議会会費等 20
					工事負担金	3,000	給配水管布設工事負担金 3,000

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					工事請負費	230,665	老朽管更新事業 157,723 県道整備関連事業 3,208 市道等整備関連事業 11,653 土地改良関連事業 1,285 配水管整備事業 34,538 その他事業 8,530 施設改修事業 (永吉浄水場)他 13,728
	2 量水器費	832	1,251	△ 419	量水器費	832	量水器新規出庫分 832
	3 固定資産 購入費	3,694	2,121	1,573	工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	3,694	上水道管理システム用 サーバ機器購入 2,652 電動弁購入 707 デジタル水圧計購入 335
2 企業債 償還金		409,935	379,732	30,203			
	1 企業債 償還金	409,935	379,732	30,203	企業債元金 償還金	409,935	財務省 297,169 地方公共団体金融機構 112,766
3 国庫補助金 返還金		292	0	292			
	1 国庫補助金 返還金	292	0	292	国庫補助金 返還金	292	生活基盤施設耐震化等 交付金返還金 292

